



令和 7 年 3 月 4 日

立川市議会

議長 福 島 正 美 殿

立川市議会厚生産業委員会

委員長 山本 洋輔

## 行政視察報告

このことについて、下記のとおり報告いたします。

### 記

#### 1 視察月日

令和 6 年 10 月 30 日（水）から 31 日（木）

#### 2 視察地及び視察事項

| 視察都市名  | 視 察 事 項                 |
|--------|-------------------------|
| 広島県広島市 | 地域主体の乗り合いタクシー等導入・運行について |
| 広島県広島市 | 協同労働プラットフォームについて        |

#### 3 視察の概要及び所感

別紙のとおり

## 厚生産業委員会 視察報告書

【日時】2024年(令和6年)10月30日 14:00~16:00

【視察先】広島市(広島県広島市中区国泰寺町1丁目6-34 広島市役所)

【視察項目】地域主体の乗り合いタクシー等導入・運行について

【参加委員】山本洋輔(委員長)、いしとびかおり(副委員長)

稲橋ゆみ子、大沢純一、頭山太郎、山本みちよ、若木早苗

【対応者】門出賢太郎(広島市 道路交通局 公共交通政策部 路線バス・生活担当課長)

### ◆取り組みの概要/視察内容

#### 広島市の課題

---

広島市では、公共交通サービスが行き届いていない「交通弱者」が増加している。特に郊外部の住宅団地や中山間地域では、少子高齢化が進んでいることに加え、交通事業者の撤退などもあり、日常生活を支える「公共交通の確保」が重要な課題となっている。

#### 地域主体の乗合タクシー等導入・運行支援について

---

広島市では上記の課題を解決すべく、地域主体の乗合タクシーを導入することになった。財政的な負担を行政で全額負担するのではなく、地域や事業者と共に負担することによって、地域の運航計画等に対する合意形成やニーズ把握がしやすくなる他、地域で交通を支えていくという意欲や誇りにつながることも図ることができるものである。

#### 【導入までのステップ】

地域主体の乗合タクシーを導入するに際しては行政からの一方的な働きかけではなく、地元からの要望や積極的な働きかけが必須であり、以下の4つのステップにより地域が主体となって生活交通の導入・運行に至っている。

#### ① 事前相談

地域からの要望を受け、行政として抱えているノウハウや分析の支援を行う。地元を対象にしたアンケートも実施することにより、地元のニーズや運航計画策定に向けた情報収集を行う。特にアンケートは、利用が想定される市民のニーズを把握する上でも極めて重要であり、アンケート項目の作成も工夫が求められる。また、地元の要望や必要に応じ、理解を深めるための出前講座等も実施する。

② 運行計画の策定

自治会や地元の交通事業者などと共に、アンケート結果等を踏まえた運行計画を策定したり、各種助成等の申請の支援を実施する。

③ 実験運航(最長1年)

運行計画に基づいて、最長1年の実験運航を実施する。この期間、収支不足額は広島市が全額を負担し、本格運行に向けての経営の安定化や利用状況分析等を行う。

④ 本格運行、協議会の実施

実験運航を経て本格運行になった後は、収支不足額は3/4が国と市が負担。1/4は、地域や事業者が負担することになり、収支に対して地元が責任の一翼を負うこととしている。また、定期的に自治会や事業者等を交えた協議会を開催。必要に応じ運行計画やダイヤの見直し等を行い、持続可能な運行を目指していく。

【地域主体で取り組む意義】

収支不足額に対して、地元地域も一定の負担と責任が生じることからも、地元が主体的に経営に関わり、より適切なニーズ把握や運航計画の策定ができると言える。

また、地元での協議を通じた運行計画の策定になるので、様々な交通への意見を集約しやすく、市民同士の合意形成も得やすいという側面に繋がる他、市民が誇りや愛着を抱きながら地元の交通を支えるという意識が醸成されることにも繋がると言える。

◆所感

広島市では、地域が主体の乗合タクシーを実施しており、これらは行政からのサービス提供ではなく、市民の情熱・熱意・行動に後押しされ、行政が支援するという新しい在り方だと考える。街のあるべき姿として地域主体であることは望ましいところであり、立川市でも市民からの主体的な働きかけができる土壌を醸成できないか考えていきたい。

地域が主体となって、「生活交通」を導入することは、地域住民の買い物などの利便性を高めるだけでなく10年後、20年後の「立川の地域づくり」にも必ずや繋がっていくと考える。今後立川市でも広島市の知恵を十分活用し、行政と市民が、「交通」について共通認識を持てるよう、行政と市民がより連携・調整ができるよう努めていきたい。

以上

## 厚生産業委員会 視察報告書

【日 時】2024 年(令和 6 年)10 月 31 日 9:30～11:30

【視 察 先】びしゃもん台 絆くらぶ

(広島市安佐南区毘沙門台 2 丁目 39 番 22 号毘沙門台ふれあいセンター絆内 103)

【視察項目】協同労働プラットフォームについて

【参加委員】山本洋輔(委員長)、稲橋ゆみ子、大沢純一、山本みちよ、若木早苗

【対 応 者】瀬川龍男 (LMO 毘沙門台会長)、横平和美 (LMO 毘沙門台副会長)、宮迫純一 (LMO 毘沙門台事務局長)、吉岡修一 (広島市経済観光局雇用推進課課長)、永森浩章 (広島市経済観光局雇用推進課主事)、横田忠美 (びしゃもん台絆くらぶコーディネーター)、高成田健 (労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団山陰山陽事業本部副本部長)

### ◆取り組みの概要/視察内容

#### 協同労働とは

---

昨今、株式会社でもなく、NPO でもなく、協同労働という新しい組織の在り方が注目を浴びており、国においても協同労働法が制定され 22 年 10 月に施行された。「出資・経営・労働」を働く人が一体的に担い、対等な立場で一人一票の原則で運営される法人形態である。経営者と従業員という分け方もなく、また多くの事業が営利ではなく社会貢献に資する内容であるため、地域課題の解決や働く人たちの生きがいという面でも非常に有用なものとなっている。

#### 広島市「協同労働プラットフォーム」について

---

広島市では全国他市の例に漏れず、少子高齢化や自治体加入率低下等の地域の担い手不足などの課題が発生していた。こうした背景を踏まえ、「協同労働」の立ち上げや運営の後押しをすることを通じて地域課題の解決、地域の担い手確保、地域内の経済循環、住民サービスの向上等を目指し、「協同労働プラットフォーム」を平成 26 年度に設立した。主な支援内容としては、以下のような取り組みをしているとのことであった。

- ・団体設立支援：協同労働団体を新たに設立するための相談やアドバイスを提供し、事業計画作成や仲間探しをサポートする。
- ・補助金交付：設立に必要な経費の半額（上限 100 万円）の補助金を提供する。
- ・伴走型支援：コーディネーターが設立から運営まで継続的に支援し、運営が安定するようフォローアップを行う。
- ・情報共有とネットワーク構築：既存の協同労働団体や地域の NPO などと連携を図り、ノウハウの共有や相互協力の体制を整える。

その結果、現在では 34 の協同労働団体が活動している。それぞれが地域の特色や課題に応じた事業を展開しており、移動支援、農地活用、地域の居場所づくり、生活支援など、多岐にわたる取り組みが行われている。

#### 協同労働「びしゃもん台 絆くらぶ」について

---

協同労働プラットフォームを通じて立ち上がった団体の中でも最も活発に活動している団体の一つとして紹介されたのが「びしゃもん台 絆くらぶ」であった。この毘沙門台の地域は起伏の多い地形であり、中核をなす団地群においては人口減少が顕著であり、子育てしやすく、住みやすい地域環境を効果的にアピールすることが必要であった。地域課題の解決のための無償ボランティアは頼む方は気兼ねしてしまい、支援する側は謝礼や達成感が得られないことから、有償ボランティア組織の在り方を検討し、平成 31 年に協同労働として「びしゃもん台絆くらぶ」が立ち上がった。依頼する側の頼みやすさや口コミなどでの広がりにより、令和 5 年度は約 900 件もの支援実績となった。

事業内容としては障子の張り替えなどや庭木の剪定、水道機器等の修理、移動に係る支援などの地域の困りごとへの対応の他、生きがいつくりや自治体活性化の支援として地元の学校と連携したイベントの開催、カフェやサロンの運営、子育て支援として子育て広場の開催など非常に多岐に渡っている。

#### ◆所感

地域での生きがいを創出すると共に、地域の困りごとを解決していく、また地域で経済を循環させていく、強い意気込みを感じることができる視察であった。乗合タクシーと協同労働は、いずれも地域住民の主体的な取り組みが欠かせない事業である。市職員や協同労働に携わる方々からは、「単に行政サービスを受けるのではなく、行政と連携しながら自らの地域を守り育てていく」という強い決意が伝わってきた。

事業内容や制度設計も非常に参考になったが、同時に地域の支え合いの意識を育むことの重要性も痛感した。いくら同制度を導入したとて、それを担う市民が積極的に参加しなければ事業が成り立たないと思われる。本市としても今後の支え合いのまちづくりを考えていく上では、制度設計も非常に重要だが、それと同等かそれ以上に、地域で支え合うという価値観の醸成が課題になるのではないかと感じた。本市においても、支え合いのまちづくりを進めるにあたり、この視察で得た知見を大いに活かしていきたい。